

日米両政府が11日、米ワシントンで外交・軍事担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)を開きました。共同発表によりますと、日本側は会合で、昨年末に決めた「国家安全保障戦略」など安保3文書を含め、「新たな戦略の下、防衛予算の相応な増額を通じて、反撃能力を含めた防衛力を抜本的に強化する」との決意を述べ、敵基地攻撃能力の保有など大軍拡を約束しました。これに対し米側は「同盟の抑止力を強化する重要な進化として、強い支持」を表明しました。日米同盟をかつてなく危険なものに変質させようとする企てです。

敵基地攻撃で協力深化

共同発表は、中国について「自

主張

日米2プラス2

らの利益のために国際秩序を作り変えることを目指して」「いると批判し、日米同盟にとつての「深刻な懸念」であり、「最大の戦略的挑戦」だと指摘しました。台湾問題では「台湾海峡の平和と安定の維持の重要性」を強調しました。これに対し日米は今回の2プラス

は、相手国領内にあるミサイル発射拠点などを直接たたく敵基地攻撃で「日米が協力して対処する」としています。

米の軍事一体化を「一層進めようとするものです。さらに重大なのは、共同発表が「日本における米軍の前方態勢」を「最適化」するとし、在沖糧米海兵隊の一部を2025年までに「海兵沿岸連隊(MLR)」に改編する方針を明記したことです。

に、同盟の抑止力及び対処力を裏實的に強化する」としています。自衛隊が敵基地攻撃能力として導入しようとしている国産の長射程ミサイルや米国製巡航ミサイル・トマホークなどと合わせて、沖縄をはじめ南西諸島で著しい軍事力の強化が図られることになりま

同盟の危険な変質許されない

ミサイルを装備し、南西諸島やフィリピンなどの島々に多数

日本の破滅につながる

ス2で「戦略的競争の新たな時代において勝利する態勢をとるため」の現代化された同盟のビジョンを提示した」と述べています。

抑止」は「日本の能力によって強化される」としています。その上で「米軍との緊密な連携の下での日本の反撃能力の効率的な運用に向けて、日米間の協力を深化させ

の小規模部隊を迅速に展開させ、中国軍の艦船や航空機を攻撃する「遠征前進基地作戦」(EABO)の中核を担います。

軍事に軍事で対抗することには、戦争のリスクを高めることになりま。米国の戦争に日本が参戦し敵基地攻撃を行えば、相手国による報復攻撃は避けられません。その標的は、南西諸島をはじめとする日本の国土です。日本の破滅につながるべく、許してはなりません。

その大きな柱の一つが、「反撃能力」ということで岸田文雄政権が安保3文書で初めて打ち出した敵基地攻撃能力の保有です。同文書

米国の対中軍事戦略に敵基地攻撃能力を持つ日本を組み込み、日

共同発表は「日本における最適化された米国の戦力態勢が、南西諸島を含む地域における強化され

た自衛隊の能力及び態勢とともに